

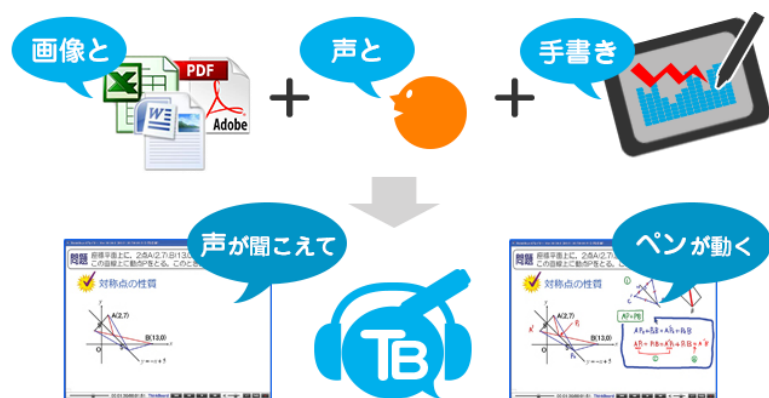
ケニアの大学教育改善に宮崎のeラーニングシステムが挑む！

～ 独自開発した「ThinkBoard」で教育の質を向上 ～

国際協力機構(JICA)は1月26日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社教育情報サービス(宮崎県宮崎市、荻野次信代表取締役社長)が提案する「教員不足に起因する教育の質の低下を解決するeラーニングシステム導入の案件化調査」(ケニア共和国)を採択しました。

ケニアでは、大学入学者数の増加に対し、国立大学の新設により対応を図っていますが、教員の確保が追いつかず、教育の質の低下が大きな課題となっています。

本調査では、同社が開発した動画作成ソフト「ThinkBoard」を活用してケニアの高等教育機関に適合するeラーニングシステムを構築し(ローカライズ)、遠隔教育による教育の質の確保を目指します。eラーニングでは、独自の学習コンテンツを用いた能動的な学びが期待できるほか、制作動画は開発途上国の脆弱な通信環境にも対応できる特徴を有しており、東アフリカの中心であるケニア進出を足掛かりに、アフリカ全土へのeラーニング普及を計画しています。



大学での動画制作の様子

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2016年度第2回分は昨年9月に公示を行い36件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(プレスリリース)案件化調査2016年度第2回公示の採択結果について

URL:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/index.html>

【本件に関する問い合わせ先】

JICA九州国際センター 市民参加協力課 浅井 TEL 093-671-8204
 JICA国内事業部中小企業支援調査課 浦野(案件担当)、橋本(広報担当)
 TEL 03-5226-9283 e-mail: pdtfs@jica.go.jp